

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平10-187318

(43) 公開日 平成10年(1998) 7月14日

(51) Int. Cl.⁶

G 0 6 F 3/02
3/14
19/00

識別記号

3 6 0
3 6 0

F I

G 0 6 F 3/02
3/14
15/30

3 6 0 G
3 6 0 C
3 2 0

審査請求 有 請求項の数 2 F D (全 6 頁)

(21) 出願番号 特願平8-357285

(22) 出願日 平成 8 年(1996) 12月26日

(71) 出願人 000004237

日本電気株式会社
東京都港区芝五丁目 7 番 1 号

(72) 発明者 今井 崇敏

東京都港区芝五丁目 7 番 1 号 日本電気株
式会社内

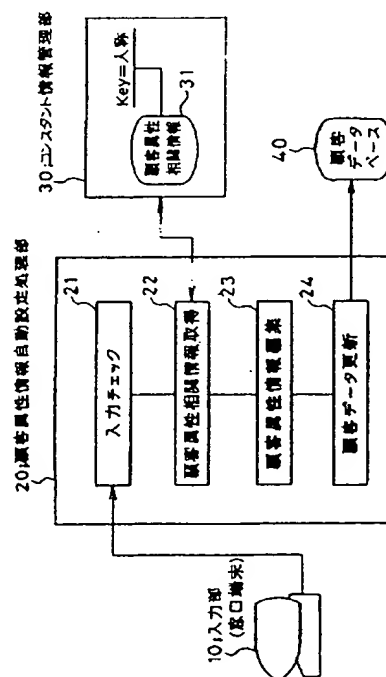
(74) 代理人 弁理士 加藤 朝道

(54) 【発明の名称】 顧客属性情報自動設定処理方式

(57) 【要約】

【課題】窓口より新規の顧客情報を登録するにあたり、指定した人称の内容に従って、窓口入力が必要となる顧客の属性情報についてはシステム側で自動設定させることにより、操作性、作業効率を向上すると共に、窓口業務の省力化、更には登録情報の安全性、及び信頼性の向上を図る、顧客属性情報の自動設定処理方式の提供。

【解決手段】顧客データを入力する入力部と、顧客属性相関情報を管理するコンスタント情報管理部と、顧客属性情報の自動設定処理を行う処理部と、顧客データを格納する顧客データベースと、を有し、入力部から入力された顧客データの人称をキーにコンスタント情報管理部から顧客属性相関情報を取得し、自動設定可能な顧客属性情報の自動設定を行った上で顧客データベースへ格納する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】顧客データを入力する入力部と、顧客属性相関情報を記憶管理するコンスタント情報管理部と、顧客属性情報の自動設定処理を行う処理部と、顧客データを格納する顧客データベースと、を有し、前記入力部から入力された顧客データの人称をキーとして前記コンスタント情報管理部から顧客属性相関情報を取得し、自動設定可能な顧客属性情報の自動設定を行った上で前記顧客データベースへ格納する、ことを特徴とする、顧客属性情報自動設定処理方式。

【請求項2】顧客属性を特定する人称など、所定の属性情報と該属性情報に関連する顧客属性相関情報との対応を記憶保持し、

入力された顧客データの前記所定の属性情報をキーとして該属性情報に対応する顧客属性相関情報を取得し、自動設定が可能な顧客属性情報については前記取得した顧客属性相関情報より設定し顧客データとして顧客データベースに格納する、ことを特徴とする、顧客属性情報自動設定処理方式。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、顧客属性情報自動設定処理方式に関し、特に、入力された顧客データの属性をキーに、顧客属性相関情報を検索して、顧客属性情報の自動設定を行い、窓口入力を不要とするようにした、顧客属性情報自動設定処理方式に関する。

【0002】

【従来の技術】従来、顧客データベースへ登録される顧客属性情報は、入力票に記載されている内容に従って窓口端末からオペレータが入力した情報のみであった。より具体的には、例えば銀行窓口にて新規の顧客情報を登録する場合、入力票の内容に従い、個人、法人、課税区分、資格等の顧客の属性情報をオペレータが入力し、この入力された情報が顧客データベースに登録されることになる。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】上記した従来方式は、下記記載の問題点を有している。

【0004】(1)第1の問題点は、属性未登録項目が発生してしまう、ということである。

【0005】その理由は、属性情報として登録する内容が、専ら入力票に依存しているためである。すなわち、入力票に記載されている情報のみを顧客データベースに登録していることから、入力票に未記載の属性は、そのまま属性未登録項目となる。

【0006】(2)第2の問題点は、顧客属性情報の登録内容に誤りが生じる場合がある、ということである。

【0007】その理由は、窓口端末入力時に、オペレーションミス（誤入力操作等の人為エラー）が発生する可能性がある、ためである。

【0008】したがって、本発明は、上記問題点に鑑みてなされたものであって、その目的は、オンラインサービスを提供している例えばバンキングシステム等において、窓口より新規の顧客情報を登録するにあたり、指定した人称の内容に従って、窓口入力が不要となる顧客の属性情報についてはシステム側で自動設定させることにより、操作性、作業効率を向上すると共に、窓口業務の省力化、更には登録情報の安全性、及び信頼性の向上を図る、顧客属性情報自動設定処理方式を提供することにある。

【0009】

【課題を解決するための手段】前記目的を達成する本発明の顧客属性情報自動設定処理方式は、その概要を述べれば、入力した顧客データの属性情報として人称に従って、窓口入力が不要となる顧客属性情報の自動設定を行い、顧客データベースへ格納するものである。

【0010】より具体的には、本発明は、顧客データを入力する入力部（図1の10）と、顧客属性相関情報を管理するコンスタント情報管理部（図1の30）と、入力された顧客データの人称をキーに、コンスタント情報管理部（図1の30）を検索して得た顧客属性相関情報を参照し、窓口入力が不要となる顧客属性情報の自動設定を行った上で、顧客データベース（図1の40）へ格納する顧客属性情報自動設定処理部（図1の20）と、を有する。

【0011】上記のように構成されてなる本発明の作用効果を説明すれば、顧客データとして入力される人称を指定することにより、一意となる顧客属性情報については、入力票に記載がなくても、顧客属性相関情報から既定値の自動設定を行い、顧客データベースへ格納している。

【0012】このため、本発明によれば、オペレータの窓口入力作業が軽減され、且つ入力ミスの件数も減少し、更に顧客属性情報の登録率の向上、及び信頼性、データの安全性を実現している。

【0013】

【発明の実施の形態】次に、本発明の実施の形態について、画面を参照して詳細に説明する。

【0014】図1は、本発明の実施の形態に係る顧客属性情報自動設定処理方式の要部をブロック図にて示したものである。

【0015】図1を参照すると、本発明の実施の形態は、入力部10と、顧客属性情報自動設定処理部20と、コンスタント情報管理部30と、顧客情報を登録格納する顧客データベース40と、を備えて、その要部が構成されている。

【0016】このうち、顧客属性情報自動設定処理部2

0は、図1を参照すると、入力チェック部21と、顧客属性相関情報取得部22と、顧客属性情報編集部23と、顧客データ更新部24と、を備えて構成されており、またコンスタント情報管理部20は、人稱をキーに持つ顧客属性相関情報31をその管理下に備えている。

【0017】図2は、入力部1の属性情報入力画面の一例を示したものであり、「カナ氏名」、「漢字氏名」、「住所コード」、「カナ番地1」、「漢字番地1」、「カナ番地2」、「漢字番地2」、「地区コード」、「生年月日」、「人稱コード」、「資格コード」、「TEL」、「FAX」、「同一世帯取引先」、「世帯代表者区分」、「担当者コード」、「職業コード」、「業種コード」、「勤務先名称」、「勤務先TEL」、「県外者県コード」、「県外者郵便番号」、「カナ県外者住所」、「漢字県外者住所」、「代表者役職名」、「カナ代表者名」、「漢字代表者名」、「同音異人強制」、および「世帯管理強制」の各欄からなる。

【0018】図3は、本発明の実施の形態の処理フローを説明するための流れ図である。本発明の実施の形態の動作について、図1及び図3を参照して以下に説明する。

【0019】入力部10から与えられた顧客データは、まず、顧客属性情報自動設定処理部20の入力チェック部21に供給される。入力チェック部21では、入力された顧客データの入力妥当性チェックを行い（ステップS1）、その結果を付加して、入力妥当性エラー判定処理（ステップS2）に顧客データを引き継ぐ。

【0020】ここで、入力妥当性エラーが検出されていなければ、次にコンスタント情報管理部30の検索処理（ステップS3）へ顧客データを引き渡す。

【0021】コンスタント管理情報部30の検索処理（ステップS3）では、引き渡された顧客データの「人稱」をキーとして、顧客属性相関情報31を検索する（図1の顧客属性相関情報取得部22の処理に対応する）。

【0022】コンスタント情報管理部30の検索処理（ステップS3）において、顧客属性相関情報が取得できたならば（ステップS4の顧客属性相関情報有りの分岐）、次に顧客属性情報編集部23へ顧客データと顧客属性相関情報を渡す。

【0023】顧客属性情報編集部23では、入力部10から引き継がれてきた顧客データに対して、自動設定が可能な顧客属性情報を顧客属性相関情報より設定し、顧客データベース40の格納イメージに編集したのち（ステップS5）、顧客データ更新部24へ顧客データを引き渡す。

【0024】以上のようにして、顧客属性情報の自動設定が完了し、顧客データベース格納イメージに編集された顧客データは、顧客データ更新部24において、顧客データベース40に格納され（ステップS6）、一連の

処理を終了する。なおステップS2において入力妥当性エラー、ステップS4において顧客属性相関情報無しの場合、所定のエラー処理が行われる（ステップS7）。

【0025】

【実施例】上記した本発明の実施の形態について更に詳細に説明すべく、本発明の実施例について図面を参照して以下に説明する。本発明の一実施例の構成については、上記実施の形態の説明で用いた図1が参照される。

【0026】入力部10である窓口端末より、顧客データの入力を行う属性情報入力画面は、図2に示したように、「カナ氏名」、「漢字氏名」、「住所コード」、「カナ番地1」、「漢字番地1」、「カナ番地2」、「漢字番地2」、「地区コード」、「生年月日」、「人稱コード」、「資格コード」、「TEL」、「FAX」、「同一世帯取引先」、「世帯代表者区分」、「担当者コード」、「職業コード」、「業種コード」、「勤務先名称」、「勤務先TEL」、「県外者県コード」、「県外者郵便番号」、「カナ県外者住所」、「漢字県外者住所」、「代表者役職名」、「カナ代表者名」、「漢字代表者名」、「同音異人強制」および「世帯管理強制」の各欄から構成され、これら属性情報を入力し、顧客新規登録取引を実行することにより、起動される顧客属性情報自動設定処理部20は、入力チェック部21と、コンスタント情報管理部30から顧客属性相関情報31を検索する顧客属性相関情報取得部22と、顧客属性情報編集部23と、顧客データベース40に顧客属性情報を格納する顧客データ更新部24と、から構成されている。

【0027】次に、本発明の実施例の動作について、図1、図2、及び顧客相関表の一例を示す表1を参照して詳細に説明する。

【0028】窓口端末10より、属性情報入力画面（図2参照）の各欄へ顧客データを入力し、顧客新規登録取引を実行する。

【0029】顧客属性情報自動設定処理部20の入力チェック部21では、入力妥当性チェックを行い、エラーが検出されなければ、顧客属性相関情報取得部22へ入力された顧客データを引き継ぐ。

【0030】ここで、入力された顧客データの人稱コードが「31」（都市銀行）であった場合、この人稱コードをキーにコンスタント情報管理部30の管理下にある、顧客属性相関情報31を検索し、人稱コード「31」に対する顧客属性相関情報を取得する。

【0031】表1は、人稱コードに対する顧客属性相関情報として、「課税扱い」と「業種コード」を表記した顧客属性相関表である。

【0032】表1を参照すると、人稱コード「31」（人稱は「都市銀行」）に対する顧客属性相関情報が存在していることから、自動設定の可能な顧客属性情報として、「課税扱い」＝「源泉不要法人」、「業種コー

ド」=「41」が取得されることがわかる。

【0033】顧客属性相関情報取得部22では、入力部10より引き継がれてきた顧客データと、人称コードをキーに取得した顧客属性相関情報を、顧客属性情報編集部23へ引き継ぐ。

【0034】顧客属性情報編集部23では、引き継いだ顧客属性相関情報より、「課税扱い」と「業種コード」の自動設定を、顧客データに対して施す。

*【0035】そして、この自動設定済み顧客データを、顧客データベース40のイメージに編集したのち、顧客データ更新部24へ引き渡し、顧客データ更新部24にて、顧客データベース40へ顧客属性データを格納することにより、一連の処理を完了する。

【0036】

【表1】

人 称		コード	課税扱い	業 種	コード
個 人	・ 男性	1 1	非課税法人外	— —	—
	・ 女性	1 2	非課税法人外	— —	—
法 人	・ 営利法人	2 1	非課税法人外	— —	—
	・ 非営利法人	2 2	非課税法人	— —	—
金 融 機 関	・ 都市銀行	3 1	源泉不要法人	金融、保険業	4 1
	・ 地方銀行	3 2	源泉不要法人	金融、保険業	4 1
	・ 信託銀行	3 3	源泉不要法人	金融、保険業	4 1
	・ 第二地方銀行	3 4	源泉不要法人	金融、保険業	4 1
	・ 信用金庫	3 5	源泉不要法人	金融、保険業	4 1
	・ 信用組合	3 6	源泉不要法人	金融、保険業	4 1
	・ 系統金融機関	3 7	源泉不要法人	金融、保険業	4 1
	・ 農林中央金庫	3 8	源泉不要法人	金融、保険業	4 1
	・ その他金融機関	3 9	源泉不要法人	金融、保険業	4 1
	・ 住宅専門会社	4 1	非課税法人外	住宅関連業	4 3
	・ 証券関連法人	4 2	非課税法人外	証券関連業	4 2
	・ 生保、損保関連法人	4 3	源泉不要法人	金融、保険業	4 1
	・ リース関連法人	4 4	非課税法人外	金融、保険業	4 1
	・ 短資会社	4 5	非課税法人外	金融、保険業	4 1
	・ その他金融会社	4 6	非課税法人外	— —	—
団 体	・ 地方公共団体	5 1	非課税法人	公共団体等	5 1
	・ 公社、公団（課税）	5 2	非課税法人外	公社、公団等	5 2
	・ 公社、公団（非課税）	5 3	非課税法人	公社、公団等	5 2
	・ 土地改良区	5 4	非課税法人	公社、公団等	5 2
	・ 土地地区画整理組合	5 5	非課税法人	公社、公団等	5 2
	・ 子供貯蓄組合	5 6	子供貯蓄組合	公社、公団等	5 2
	・ 農業共済組合	5 7	非課税法人	公社、公団等	5 2
	・ 政府系機関	5 8	非課税法人	公共団体等	5 1
	・ 基金協会	5 9	非課税法人	基金協会	4 4
	・ 任意団体	6 1	非課税法人外	— —	—

【0037】

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば下記記載の効果を奏する。

【0038】（1）本発明の第1の効果は、オペレータの窓口入力作業及び負担を軽減し、入力ミスの件数を減少することができる、ということである。

【0039】その理由は、本発明においては、システム側で自動設定を行う顧客属性情報については、オペレータが窓口端末から入力する必要がなくなる、ためである。

【0040】（2）本発明の第2の効果は、顧客データ※50

40※の属性情報の登録効率を向上する、ということである。

【0041】その理由は、本発明においては、入力票に記載がない顧客データの属性情報についても自動設定される、ためである。

【0042】以上により、本発明は、窓口業務の効率化、省力化の達成を可能とし、且つ、登録率を向上することにより、高信頼性を達成するという顕著な効果を奏するものであり、その実用的価値は極めて高い。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施の形態の構成を示すブロック図で

ある。

【図2】本発明の一実施例を説明するための図であり、入力部10の窓口端末に表示される属性情報入力画面の一例を示す図である。

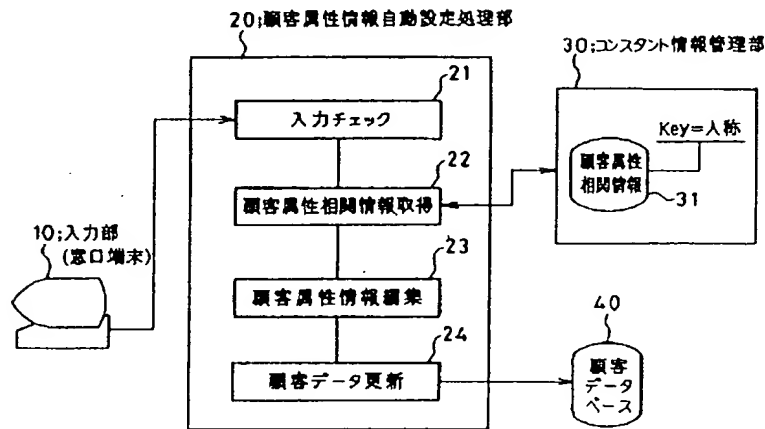
【図3】本発明の実施の形態の動作を説明するためのフローチャートである。

【符号の説明】

10 入力部（窓口端末）
20 顧客属性情報自動設定処理部

21 入力チェック部
22 顧客属性相関情報取得部
23 顧客属性情報編集部
24 顧客データ更新部
30 コンスタント情報管理部
31 顧客属性相関情報
40 顧客データベース

【図1】



【図2】

1	カナ氏名	()
2	漢字氏名	()
3	住所コード	()	
4	カナ番地1	()	
5	漢字番地1	()
6	カナ番地2	()	
7	漢字番地2	()
8	地区コード	()	
9	人形コード	()	9 生年月日 ()
10	TBSL	()	10 資格コード ()
11	同一世帯取引先	()	11 FAX ()
12	担当者コード	()	12 世帯代表者区分 ()
13	種別コード	()	13 業種コード ()
14	勤務先名称	()
15	勤務先TBSL	()	15 県外登録番号 ()
16	県外登録コード	()	16 県外登録住所 ()
17	カナ県外住所	()
18	漢字県外住所	()
19	代表者氏名	()	19 世帯管理強制 () (1:強制)
20	カナ代表者名	()	
21	漢字代表者名	()	
22	同音異人強制	()	

【図3】

